



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画総務部長 (氏名) 佐藤 城司 TEL 0570-01-7676

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,655	△6.3	△295	—	△292	—	△235	—
2026年3月期第1四半期	4,967	—	△124	—	△125	—	△107	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △143百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △110百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△12.97	—
2026年3月期第1四半期	△5.89	—

(注) 当社は、2025年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,156	12,503	59.1
2026年3月期	21,246	12,784	60.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,503百万円 2026年3月期 12,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,900	7.7	570	87.7	540	90.4	320	135.5	17.59
通期	23,000	8.9	1,000	29.5	950	36.2	560	92.2	30.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	18,646,376株	2026年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	456,153株	2026年3月期	455,989株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	18,190,288株	2026年3月期1Q	18,190,465株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 132,398株、2026年3月期 132,398株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 132,398株、2026年3月期1Q 132,398株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで「「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」の「東日本」」、「「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」の「西日本」」、「屋内墓苑」、「飲食・食品・雑貨」、「ピースフルライフサポート」、「現代仏壇」の「仏壇仏具」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「仏壇仏具」、「遺骨供養」、「PLS」に変更いたしました。

これに伴い、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国の経済環境におきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢の動向や米国の通商政策などの地政学的リスクに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じた個人消費の低迷を招くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宗教用具関連業界におきましては、日本国内の死亡者数は増え続ける一方で、長期的な市場縮小という構造的な問題に直面しております。また、お客様のライフスタイルやご供養の価値観の変化から、商品の簡素化・小型化、さらには伝統的な形式にとらわれないご供養のあり方が求められております。これに伴い、お客様の購買行動がオンラインでの情報収集から店舗への来店へと連動するなかで、オンラインと実店舗の顧客情報や購買行動データを一元管理・統合し、チャネル間の分断による機会損失を防ぎながら、一生涯のライフステージに寄り添う最適なサービスをシームレスに提案していくためのデジタル基盤の構築が喫緊の課題となっております。このような環境のもと、当社グループは3ヵ年の中期経営計画の2年目として、「既存事業の進化発展」「新規事業の成長」「戦略的投資の実行」「利益体質への転換」の4つの重点課題のもと、各施策を着実に推進しております。

「既存事業の進化発展」として、専門店としての優位性を確立すべく、独自のブランド戦略を推進しております。多様化するニーズやシビアになるお客様の目線に対応するため、これまでの成功体験にとらわれない柔軟な発想による商品・サービスの拡充と戦略的な展開に努め、幅広い顧客層の獲得に注力しております。

「新規事業の成長」として、ピースフルライフサポート事業（以下、PLS事業）を推進し、従来の売り切り型モデルから、お客様の一生涯を通じて多角的なサービスをご提案し続けるビジネスモデルへの転換を加速させ、LTV（注）の向上と、季節変動に左右されない年間を通じた収益構造の安定化に努めております。引き続きPLS事業の相談・サポート機能を全社一丸となって強化してまいります。

「戦略的投資の実行」として、店舗投資におきましては、当第1四半期累計期間において神奈川県に1店舗（横浜市青葉区）を新規出店いたしました。なお、7月におきましても静岡県へ3店舗（沼津市、浜松市、静岡市）を新規出店し、機動的な店舗展開を実行しております。デジタル投資におきましては、オンラインと実店舗の顧客情報を一体化させ、お客様のライフステージに寄り添い続ける関係を築くため、グループ内の各システムに分散している顧客情報データの一元管理に向けた具体的な検討を開始いたしました。

「利益体質への転換」として、社会的要請に基づく人件費の上昇や人手不足の影響に対処し、少人数でも質の高い運営ができる効率的な運営体制への刷新に注力しております。具体的には、店舗における定型業務の負担を軽減してスタッフの接客時間を創出するため、バックオフィスへの業務集約や見直しを行ない、地域単位でのサービス提供体制の最適化とグループ全体の生産性向上を推進しております。

（注）LTV…「Life Time Value」の略で、顧客が取引期間全体を通して企業にもたらす利益のこと。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

① 仏壇仏具事業

仏壇仏具事業につきましては、売上高は34億91百万円（前年同期比4.9%減）となりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、3段階リクライニング機能を備えたお仏壇「WING LUX」など現代の住空間に調和する高付加価値商品の販売を開始したほか、お仏壇の引取り供養付き定額利用サービス「買わないお仏壇tutumプラン」の東日本エリア店舗における順次展開を開始いたしました。

EC販売につきましては、「2026年度 お盆提灯特設サイト」のリニューアルオープン及びお盆特集記事の定期発信を強化したほか、現代の住環境に合わせた省スペースで飾れるお盆飾りの提案を推進し、オンラインの集客及び実店舗への来店・相談予約につながる導線の拡充を図りました。

卸売販売につきましては、全国シェアのさらなる拡大とグループ内連携の全体最適化や営業効率向上のための体制構築を推進いたしました。なお、当社は2026年7月1日付で当社の卸売事業を株式会社現代仏壇へ統合する組織再編を実施いたしました。

②遺骨供養事業

遺骨供養事業につきましては、売上高は9億69百万円（前年同期比13.1%減）となりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、需要が拡大している樹木葬の企画・販売に注力し、地域ニーズに根差した自社企画施設の受託販売を推進いたしました。また、都立霊園応募にあわせ、首都圏13会場でプロの専門スタッフが個別解説する「都立霊園応募 基礎知識セミナー」を無料開催し、遺骨供養全体としての受注機会の創出を図ってまいりました。

③P L S 事業

P L S 事業につきましては、売上高は1億94百万円（前年同期比9.1%増）となりました。ご逝去前後の相続・終活支援を中心とした、相談件数及び受注件数は堅調に推移しております。4月に新設した「P L S 不動産事業部」では、ご供養や終活に伴う不動産売却や有効活用に関するワンストップ相談機能の本格稼働に向けた体制整備を着実に進めております。また、既存事業との相互送客や潜在ニーズの発掘を強化する仕組みとして、6月に神奈川県に店舗併設型のカスタマーサポートセンターを開設いたしました。

このように、各事業において施策を推進したものの、売上高は46億55百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、仏壇仏具事業及び遺骨供養事業の売上高が販売件数の減少により計画に対し未達であった影響が大きく、各段階利益は損失を計上することとなり、営業損失は2億95百万円（前年同期は営業損失1億24百万円）、経常損失は2億92百万円（前年同期は経常損失1億25百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

（報告セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減）

報告セグメント等の名称		区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
報告セグメント	仏壇仏具	小売販売	3,312	66.7	3,171	68.1	△140	△4.3
		卸売販売	226	4.5	188	4.1	△38	△16.9
		E C 販売	134	2.7	131	2.8	△2	△1.9
		計	3,672	73.9	3,491	75.0	△181	△4.9
	遺骨供養	墓石・樹木葬	1,039	20.9	899	19.3	△139	△13.5
		屋内墓苑	77	1.6	70	1.5	△6	△9.0
		計	1,116	22.5	969	20.8	△146	△13.1
	P L S	終活・相続	97	2.0	123	2.7	25	25.9
		飲食・食品・雑貨	80	1.6	71	1.5	△9	△11.3
		計	178	3.6	194	4.2	16	9.1
調整額		△0	△0.0	△0	△0.0	－	－	
合計		4,967	100.0	4,655	100.0	△312	△6.3	

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、季節商品の仕入などにより商品が4億65百万円及び投資有価証券が1億25百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4億98百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金及び契約資産）が1億27百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、211億56百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、借入の返済により長期借入金（1年内返済予定を含む）が3億75百万円及び賞与引当金が1億70百万円それぞれ減少したものの、買掛金が1億46百万円、借入の実行により短期借入金2億25百万円及び流動負債のその他（主に未払費用）が3億34百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億90百万円増加し、86億52百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が94百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失2億35百万円を計上したことや期末配当金1億37百万円の支払いにより利益剰余金が3億73百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億80百万円減少し、125億3百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率は59.1%（前連結会計年度末は60.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467	1,969
売掛金及び契約資産	1,050	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	923
商品	4,452	4,918
その他	401	355
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	8,360	8,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	512	502
造作（純額）	300	320
土地	1,327	1,327
その他（純額）	465	473
有形固定資産合計	2,605	2,623
無形固定資産	372	399
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,124
退職給付に係る資産	1,545	1,539
営業保証金	3,051	3,041
販売保証金	3,184	3,142
差入保証金	1,392	1,383
その他	126	127
貸倒引当金	△392	△379
投資その他の資産合計	9,908	9,979
固定資産合計	12,885	13,002
資産合計	21,246	21,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520	667
短期借入金	—	225
1年内返済予定の長期借入金	1,370	1,275
未払金	443	455
未払法人税等	69	20
契約負債	1,025	1,117
賞与引当金	344	174
資産除去債務	13	5
その他	439	773
流動負債合計	4,226	4,714
固定負債		
長期借入金	2,935	2,655
繰延税金負債	429	396
役員株式給付引当金	52	54
退職給付に係る負債	46	58
資産除去債務	458	462
その他	314	311
固定負債合計	4,234	3,938
負債合計	8,461	8,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	6,778	6,404
自己株式	△171	△171
株主資本合計	12,227	11,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	637
退職給付に係る調整累計額	14	12
その他の包括利益累計額合計	557	649
純資産合計	12,784	12,503
負債純資産合計	21,246	21,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,967	4,655
売上原価	1,790	1,657
売上総利益	3,176	2,997
販売費及び一般管理費	3,301	3,293
営業損失(△)	△124	△295
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	16
貸倒引当金戻入額	3	13
その他	6	11
営業外収益合計	21	40
営業外費用		
支払利息	10	16
持分法による投資損失	11	12
その他	0	8
営業外費用合計	22	36
経常損失(△)	△125	△292
税金等調整前四半期純損失(△)	△125	△292
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	△37	△74
法人税等合計	△17	△56
四半期純損失(△)	△107	△235
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107	△235

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△107	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	94
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△3	92
四半期包括利益	△110	△143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110	△143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	仏壇仏具 (注) 1	遺骨供養 (注) 2	P L S (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,672	1,116	178	4,967	—	4,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	0	△0	—
計	3,672	1,116	178	4,967	△0	4,967
セグメント利益 又は損失 (△)	△116	23	△31	△124	—	△124

(注) 1. 「仏壇仏具」の区分は、仏壇仏具の小売販売、卸売販売及びE C販売であります。

2. 「遺骨供養」の区分は、墓石・樹木葬の販売及び屋内墓苑の受託販売であります。

3. 「P L S」の区分は、終活・相続等の相談対応及び飲食・食品・雑貨の小売販売であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行なっております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	仏壇仏具 (注) 1	遺骨供養 (注) 2	P L S (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,491	969	194	4,655	—	4,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	0	△0	—
計	3,491	969	194	4,655	△0	4,655
セグメント利益 又は損失 (△)	△272	△2	△20	△295	—	△295

(注) 1. 「仏壇仏具」の区分は、仏壇仏具の小売販売、卸売販売及びE C販売であります。

2. 「遺骨供養」の区分は、墓石・樹木葬の販売及び屋内墓苑の受託販売であります。

3. 「P L S」の区分は、終活・相続等の相談対応及び飲食・食品・雑貨の小売販売であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで「「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」の「東日本」」、「「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」の「西日本」」、「屋内墓苑」、「飲食・食品・雑貨」、「ピースプルライフサポート」、「現代仏壇」の「仏壇仏具」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「仏壇仏具」、「遺骨供養」、「P L S」に変更いたしました。この変更は、2025年度を初年度とする新中期経営計画の更なる推進を目的として、適切な経営資源の配分及び業績評価を行なうため、従来の地域や販売チャネルを軸とした管理体制から、商品・サービス別の管理体制へと全社的な組織改編を実施したことによるものであります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59百万円	70百万円